

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年11月2日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 2018年6月21日 至 2018年9月20日)

【会社名】 株式会社エスティック

【英訳名】 E S T I C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 弘

【本店の所在の場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 伊勢嶋 勇

【最寄りの連絡場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 伊勢嶋 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第2四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 2017年3月21日 至 2017年9月20日	自 2018年3月21日 至 2018年9月20日	自 2017年3月21日 至 2018年3月20日
売上高	(千円)	2,339,885	3,424,945	4,981,138
経常利益	(千円)	627,014	1,035,556	1,261,322
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	424,192	662,348	858,485
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	430,833	647,752	890,354
純資産額	(千円)	4,903,315	5,833,723	5,362,835
総資産額	(千円)	5,646,657	6,883,215	6,390,191
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	156.01	243.60	315.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	86.7	84.4	83.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	185,578	102,285	619,402
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	31,623	15,239	60,280
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	130,360	176,807	130,446
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	764,508	1,076,638	1,167,274

回次		第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年6月21日 至 2017年9月20日	自 2018年6月21日 至 2018年9月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	89.78	146.20

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

国内市場

当第2四半期累計期間における日本経済は、米中通商問題の波及や自然災害による一時的な生産性の低下などの懸念があったものの、個人消費、設備投資、企業収益共に引き続き緩やかな改善状況にありました。

そのような状況のなか当社主力販売先である自動車産業における設備投資の状況につきましては、好調な業績を背景に各社積極的な設備投資が継続しており、前年に引き続き販売状況は堅調に推移しております。

品種別販売状況ではハンドナットランナ、ナットランナ、ネジ締付装置の需要が拡大しており、前年及び当初予想を大きく上回る売上高となりました。

米国市場

雇用・所得環境は良好に推移し個人消費も堅調に推移していますが、貿易摩擦深刻化への懸念による経済への悪影響などの不安感からか、受注が見込まれていた大口案件の先送り等もあり売上高は当初予想を下回る状況で推移しております。

中国市場

米国との貿易摩擦懸念などにより製造業の生産・設備投資抑制が徐々に拡大している中、自動車産業の設備投資については当初予想を上回り堅調に推移してまいりました。当第2四半期累計期間においては特にハンドナットランナの販売が拡大し、ナットランナ、ネジ締付装置も前年同期を上回る売上高となりました。

その他の市場

韓国市場では自動車産業の一部で停滞していた設備投資が再開され、新規製造ラインの増加などによりナットランナの販売が大幅に拡大しました。

その他、タイ、カナダ、インド、などでナットランナやハンドナットランナの販売が堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高3,424百万円(前年同四半期比46.4%増)、営業利益1,013百万円(前年同四半期比58.8%増)、経常利益1,035百万円(前年同四半期比65.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益662百万円(前年同四半期比56.1%増)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、6,883百万円と前連結会計年度末比493百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、受取手形及び売掛金が383百万円、原材料が184百万円増加したためであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、1,049百万円と前連結会計年度末比22百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、未払法人税等が43百万円増加したためであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、5,833百万円と前連結会計年度末比470百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金が485百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,076百万円となり、前連結会計年度末に比べて90百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは102百万円の収入(前年同四半期は185百万円の収入)となりました。

これは主に、売上債権の増加額390百万円、たな卸資産の増加額281百万円などの減少要因があった一方、税金等調整前四半期純利益960百万円などの増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは15百万円の支出(前年同四半期は31百万円の支出)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入40百万円の増加要因があった一方、定期預金の預入による支出40百万円、有形固定資産の取得による支出35百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは176百万円の支出(前年同四半期は130百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額176百万円などの減少要因があったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、105百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,942,000	2,942,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,942,000	2,942,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年6月21日～ 2018年9月20日		2,942,000		557,000		639,750

(6) 【大株主の状況】

2018年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
弘鈴興産株式会社	守口市橋波東之町2丁目5-9	440,000	14.95
鈴木 弘	大阪府豊中市	394,800	13.41
株式会社日伝	大阪市中央区上本町西1丁目2-16	280,000	9.51
長沼商事株式会社	広島市中区袋町6-14	140,000	4.75
エスティック従業員持株会	守口市橋波東之町2丁目5-9	135,000	4.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	118,600	4.03
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	92,700	3.15
池田 康廣	京都市北区	87,000	2.95
野村信託銀行株式会社(投信口)	千代田区大手町2丁目2-2	79,400	2.69
飯田 雅次	大阪府高槻市	73,000	2.48
計		1,840,500	62.55

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式222,970株(7.57%)があります。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨て表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,717,500	27,175	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	2,942,000		
総株主の議決権			

- (注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が70株含まれております。

【自己株式等】

2018年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスティック	大阪府守口市橋波東之町2 丁目5-9	222,900		222,900	7.57
計		222,900		222,900	7.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年6月21日から2018年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年3月21日から2018年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,219,010	1,128,350
受取手形及び売掛金	1,782,387	2,165,978
商品及び製品	319,769	316,790
仕掛品	390,301	487,984
原材料	634,033	818,526
繰延税金資産	140,795	117,953
その他	72,339	99,054
貸倒引当金	2,440	2,297
流動資産合計	4,556,198	5,132,341
固定資産		
有形固定資産		
土地	830,106	830,106
その他(純額)	498,266	434,554
有形固定資産合計	1,328,372	1,264,660
無形固定資産		
投資その他の資産	26,201	23,202
繰延税金資産	20,011	22,350
その他	460,207	441,460
貸倒引当金	800	800
投資その他の資産合計	479,419	463,010
固定資産合計	1,833,993	1,750,874
資産合計	6,390,191	6,883,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,594	318,770
未払法人税等	228,000	271,719
賞与引当金	45,683	51,600
役員賞与引当金	-	10,500
製品保証引当金	61,402	71,103
その他	216,844	128,321
流動負債合計	837,523	852,014
固定負債		
退職給付に係る負債	184,451	192,216
その他	5,381	5,261
固定負債合計	189,832	197,478
負債合計	1,027,355	1,049,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	639,750	639,750
利益剰余金	4,307,968	4,793,578
自己株式	218,235	218,361
株主資本合計	5,286,482	5,771,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,261	31,290
為替換算調整勘定	22,807	8,028
その他の包括利益累計額合計	59,069	39,319
非支配株主持分	17,283	22,437
純資産合計	5,362,835	5,833,723
負債純資産合計	6,390,191	6,883,215

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月21日 至2017年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月21日 至2018年9月20日)
売上高	2,339,885	3,424,945
売上原価	1,273,114	1,914,741
売上総利益	1,066,771	1,510,203
販売費及び一般管理費	428,614	496,791
営業利益	638,156	1,013,411
営業外収益		
受取利息	84	105
受取配当金	1,682	2,306
持分法による投資利益	1,588	19,995
その他	1,770	3,825
営業外収益合計	5,125	26,233
営業外費用		
為替差損	14,922	4,088
固定資産売却損	1,345	-
営業外費用合計	16,267	4,088
経常利益	627,014	1,035,556
特別損失		
固定資産除却損	-	75,422
特別損失合計	-	75,422
税金等調整前四半期純利益	627,014	960,133
法人税、住民税及び事業税	179,721	269,096
法人税等調整額	20,392	22,592
法人税等合計	200,114	291,688
四半期純利益	426,900	668,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,707	6,096
親会社株主に帰属する四半期純利益	424,192	662,348

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月21日 至2017年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月21日 至2018年9月20日)
四半期純利益	426,900	668,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,659	4,971
為替換算調整勘定	5,293	6,626
持分法適用会社に対する持分相当額	3,433	9,095
その他の包括利益合計	3,933	20,692
四半期包括利益	430,833	647,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,954	642,598
非支配株主に係る四半期包括利益	2,879	5,153

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月21日 至2017年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月21日 至2018年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	627,014	960,133
減価償却費	36,376	39,016
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,263	143
受取利息及び受取配当金	1,766	2,412
為替差損益(は益)	936	3,369
持分法による投資損益(は益)	1,588	19,995
固定資産売却損益(は益)	1,345	-
固定資産除却損	-	75,422
売上債権の増減額(は増加)	76,542	390,252
たな卸資産の増減額(は増加)	142,001	281,106
仕入債務の増減額(は減少)	73,921	33,175
賞与引当金の増減額(は減少)	4,792	5,917
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,248	10,500
製品保証引当金の増減額(は減少)	12,000	9,700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,886	7,764
未収消費税等の増減額(は増加)	8,917	18,070
その他	123,974	138,694
小計	432,994	323,726
利息及び配当金の受取額	1,766	2,413
法人税等の支払額	249,182	223,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,578	102,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,000	40,000
定期預金の払戻による収入	40,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	27,570	35,898
有形固定資産の売却による収入	3,196	-
無形固定資産の取得による支出	3,546	1,496
投資有価証券の取得による支出	3,009	3,319
その他	694	25,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,623	15,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	125
配当金の支払額	130,360	176,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,360	176,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,008	873
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,585	90,635
現金及び現金同等物の期首残高	745,923	1,167,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	764,508	1,076,638

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)
給与手当	110,787千円	139,350千円
賞与引当金繰入額	16,177 "	18,389 "
役員賞与引当金繰入額	12,448 "	10,500 "
退職給付費用	4,067 "	3,083 "
貸倒引当金繰入額	3,263 "	143 "
研究開発費	93,272 "	105,351 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)
現金及び預金	816,207千円	1,128,350千円
預入期間が3か月超の定期預金	51,698 "	51,712 "
現金及び現金同等物	764,508 "	1,076,638 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	130,514	48	2017年3月20日	2017年6月19日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	176,738	65	2018年3月20日	2018年6月20日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	156円01銭	243円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	424,192	662,348
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	424,192	662,348
普通株式の期中平均株式数(株)	2,719,056	2,719,049

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月2日

株式会社 エスティック
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの2018年3月21日から2019年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年6月21日から2018年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年3月21日から2018年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスティック及び連結子会社の2018年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。